

## 議案第 2 3 2 号

### 訴えの提起について

次のとおり、建物明渡請求の訴えを提起したいので、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 2 号の規定により議会の議決を求める。

平成 2 3 年 1 1 月 2 8 日提出

川崎市長 阿 部 孝 夫

#### 1 当事者

原告となるべき者 川 崎 市

被告となるべき者 \* \* \* \*

#### 2 請求の要旨

被告となるべき者は、建物明渡請求に係る市営住宅（以下「本件市営住宅」という。）を権原なく占有し、本市の再三にわたる退去の要求にもかかわらず、これに応じなかった。

そこで、本市は、被告となるべき者に対し、本件市営住宅に係る市営住宅明渡請求書を送付し、本件市営住宅の明渡しの請求を行った。

しかしながら、被告となるべき者は、その後も明渡しをしないため、建物明渡請求の訴えを提起したい。

#### 3 本件に関する取扱い

本件の訴訟は、弁護士に委任する。

## 参考資料

### 事 件 の 概 要

- 1 本市は、被告となるべき者の母（以下「旧使用者」という。）に対し、昭和48年6月21日付けで建物明渡請求に係る市営住宅（以下「本件市営住宅」という。）への入居を許可したが、旧使用者は、その後死亡した。
- 2 被告となるべき者は、旧使用者との同居に係る本市の許可を受けずに本件市営住宅に居住し、現在も何ら権原なく本件市営住宅を占有している。
- 3 被告となるべき者は、本市の再三にわたる退去の要求にもかかわらず、これに応じなかったため、本市は、平成23年7月12日付けで被告となるべき者に、市営住宅明渡請求書を送付し、本件市営住宅を同年10月14日までに明け渡すよう請求した。
- 4 しかしながら、被告となるべき者は、期限までに本件市営住宅の明渡しをせず、その後も本市の明渡請求に応じないため、建物明渡請求の訴えを提起するものである。